

第6章 基盤的施策の推進

第1節 環境影響評価の推進

1 環境影響評価の現況

環境影響評価（環境アセスメント）は、土地の形状の変更、工作物の新設その他これらに類する事業を行う事業者が、その事業の実施に当たりあらかじめその事業に係る環境への影響について自ら適正に調査・予測・評価を行い、その結果に基づき、その事業に係る環境の保全について適正に配慮しようとするものである。環境影響評価の制度としては、平成9年6月に「環境影響評価法」が公布、平成11年6月に全面施行された。また、法施行から10年が経過し新たに浮かび上がった問題を解決するため、事業の位置等の決定段階からの環境配慮を求める配慮書手続等を新たに盛り込んだ「改正環境影響評価法」が平成23年4月に公布、平成25年4月から全面施行された。

本県においても、平成11年3月に「大分県環境影響評価条例」を制定、同年9月から施行し、環境影響評価の手続を進めてきたが、法との整合性を図るため、改正条例を平成25年3月に公布、同年9月から施行した。

また、大規模太陽光発電施設などの発電所の設置事業を新たに対象事業に追加する条例改正を行い、平成29年3月に公布、平成30年1月から施行した。このように規模が大きく環境に大き

な影響を及ぼすおそれがある事業等を対象に法又は条例に基づく手続が実施されている。

一方、法又は条例の対象とならない比較的小規模な事業等であって、県が主体となる開発事業を対象に「大分県環境配慮推進要綱」を制定し、自主的な環境配慮を進めている。

2 本県における環境影響評価の実施状況

本県において、令和元年度中に環境影響評価法、大分県環境影響評価条例又は大分県環境配慮推進要綱に基づく指導・審査を行った実績は、表2.6-1のとおり6件で、そのうち法の対象となった事業の審査は2件、条例の対象となった事業の審査は3件、要綱の対象となった事業の審査は1件であった。

また、上記の他、公有水面埋立法などのその他の法律等に基づき、県が昭和49年以降に環境影響評価について審査を終了した開発事業等の件数は、表2.6-2のとおり合計で350件となっており、実施主体別では県が最も多く、次いで市町村の順となっている。開発事業別には、公有水面埋立が最も多く、令和2年度までの審査終了件数が195件と、全体の約56%を占めている。

第6章
第2部

表2.6-1 令和2年度環境影響評価指導審査実績（令和3年3月31日現在）

○環境影響評価法対象事業

No.	事業名	事業主体	種類	手続状況
1	(仮称)彦岳風力発電事業	株ジャパンウインドエンジニアリング	風力発電所 (出力17.05万kW)	計画段階環境配慮書に対する 知事意見発出 (R2.6.29)
2	(仮称)大分南風力発電事業	ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)	風力発電所 (出力7.56万kW)	環境影響評価方法書受理 (R2.10.26)

○大分県環境影響評価条例対象事業

No.	事業名	事業主体	種類	手続状況
1	東神野地区石灰石鉱山拡張事業	株戸高鉱業社	その他の土地開発事業 (190ha)	計画段階環境配慮書受理 (R3.1.29)
2	大分工場次期原料山開発事業	太平洋セメント(株)	その他の土地開発事業 (220ha)	環境影響評価書受理 (R3.2.17)
3	新環境センター整備事業	大分市	ごみ焼却施設 (処理能力688t/日)	環境影響評価実施計画書受理 (R2.12.15)

基盤的施策の推進

○大分県環境配慮推進要綱対象事業

No	事業名	事業主体	種類	手続状況
1	地域高規格道路中津日田道路「耶馬溪山国道路」道路改築事業	県	道路延長 (8.5km)	環境配慮調書受理 (R2.3.2)

3 条例施行規則及び技術指針の改正

国は、平成17年3月に基本的事項の改正を行い、これを受けて各省庁も事業ごとに環境影響評価の実施に必要な指針を定めた「主務省令」を改正した。

このような国の見直しに伴い、本県においても必要な見直しを行い、大分県環境影響評価条例施行規則の一部改正と、大分県環境影響評価条例第四条第一項の技術的事項に係る指針の

一部改正を、平成19年4月1日に公布し、同年7月1日に施行した。

平成25年の条例改正による配慮書手続の導入及び平成29年の条例改正による、発電所設置事業の対象事業への追加に伴い、条例施行規則及び技術指針についても必要な改正を行い、それぞれ平成25年9月、平成30年1月に改正施行規則を施行した。

また、令和3年3月には、太陽光発電所の規模要件に特別地域に係る特例を設ける施行規則の一部改正を行い、令和3年8月に施行した。

第2節 環境に配慮した取組の推進

第1項 大分県環境マネジメントシステムの構築

本県では、平成11年1月に本庁3庁舎の知事部局を適用範囲としてISO14001の認証を取得し、節電や紙ごみ等の廃棄物の削減などエコオフィス活動に取り組むことにより、約10年間で金額にして1億円を超える経費が節減され、大きな効果が得られた。

その一方で、本庁3庁舎の知事部局のみの取組であったことから、ISO14001の認証を継続せず対象を全所属に拡大して、県独自の新しい環境マネ

ジメントシステム（EMS）を構築し、平成23年4月より稼働している。

具体的な取組として、①第3次大分県環境基本計画の着実な推進 ②環境に配慮した事業の推進 ③地球温暖化対策実行計画の推進 ④グリーン購入推進方針による物品調達 ⑤環境法令を遵守した庁舎管理業務の5つを一体的に実施・進行管理をしている。

また、本システムの基本理念となる環境基本計画が平成28年3月に第3次大分県環境基本計画として新たに策定されたことに伴い、環境方針の一部を改定した。

環境方針

県民共有の財産である恵み豊かな自然と共生し、快適で潤いのある環境を守り育て、将来の世代へ確実に継承していくことは、私たち県民の責務です。

私はこのことを念頭に置き、県民総参加によるおおいとうつくし作戦を通じ、「天然自然が輝く恵み豊かで美しく快適なおおいた」の実現に向け、環境マネジメントシステムを構築し、率先して以下の取組を推進します。

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

県民共有の財産である豊かな自然や生物多様性を保全し、身近な自然とのふれあいを図りながら、ゆとりある生活空間の保全や美しい景観の確保に努め、豊かな自然と人間とが共生する快適な地域環境を創造し、「自然共生社会」を構築します。

2 循環を基調とする地域社会の構築

大気・水環境・土壌等の保全、廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進、バイオマス等の資源の効率的・循環的利用などの施策を推進し、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを変革することにより、環境への負荷を抑えた「循環型社会」を構築します。

3 地球温暖化対策の推進

世界共通の喫緊の課題である地球温暖化対策に向けて、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出抑制による温暖化の進行を緩和する取組（緩和策）や温暖化による様々な影響を軽減するための取組（適応策）、エコエネルギーの導入・活用支援、森林吸収源対策を進め、「低炭素社会」を構築します。

4 環境・を守り育てる産業の振興

資源の循環やエネルギー需給に関わる経済活動をビジネスとして成り立たせる環境・エネルギー産業や生態系の維持・保全に寄与してきた農林水産業及び豊かな自然環境を地域資源として活用した観光産業など、環境と密接した産業の支援を行うことで、環境と経済が一体となって向上する「環境と経済の調和がとれた持続可能な循環型社会」を実現します。

5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

本県の恵み豊かな自然と快適な地域環境を守り育て、将来の世代へ継承するため、これまでの「ごみゼロおおいた作戦」の成果を生かして、これをステップアップさせた、地域活性化型の「おおいとうつくし作戦」により、県民意識の更なる醸成と持続可能な活動基盤づくりに取り組み、「持続可能な地域づくり」を実践します。

以上の取組を定期的に見直し、継続的な改善を進めるとともに、環境関係法令等を遵守し、環境汚染の未然防止を図ります。

また、職員の環境保全に向けての意識の一層の向上を図るため、環境に関する教育・訓練を徹底します。

平成28年6月

大分県知事 広瀬 勝貞

第2項 グリーン購入の促進

地球温暖化問題や廃棄物問題など、今日の環境問題はその原因が大量生産、大量消費、大量廃棄を前提とした生産と消費の構造に根ざしており、その解決には、経済社会のあり方そのものを環境負荷の少ない持続的発展が可能なものに変革していくことが不可欠である。

このため、あらゆる分野において環境負荷の低減に努めていく必要があるが、このような中で、我々の生活や経済活動を支える物品及び役務に伴う環境負荷についても低減していくことが急務となっており、**環境負荷**の低減に資する原材料、部品、製品及び役務（以下、「環境物品等」という。）への需要の転換を促進していかなければならない。

環境物品等の購入を促進するためには、環境物品等の供給を促進するとともに、環境物品等の優先的購入を促進することによる需要面からの取組を併せて実施していくことが重要である。

このことから環境物品等の優先的購入と普及による波及効果を市場にもたらすために、国では「**国等による環境物品等の調達**の推進等に関する法律」を定め自ら率先して環境物品等の調達を推進している。

この法律を受け、県の事務、事業における環境物品等の調達を総合的かつ計画的に推進し、県内における環境物品等の市場形成・開発促進を図るとともに市町村、県民及び事業者等のグリーン購入への転換を促すことを目的として平成14年4月から「大分県グリーン購入推進方針」を策定し、毎年度、重点的に調達を推進すべき環境物品等及び調達目標を定め、県庁におけるグリーン購入を推進すると同時に、これを通じて物品納入業者等に対して環境に配慮した自主的な事業活動の働きかけを行っている令和2年度の特定調達品目以外の物品（基準外1）の購入実績は次の表2.6-3のとおりである。

表2.6-3 令和2年度特定調達品目のうち、基準外1の購入実績

大分類	基準外1 購入額（円）
紙類	29,035
文具類	95,730
オフィス家具等	85,272
OA機器	67,325
携帯電話	実績なし
家電製品	実績なし
エアコンディショナー等	実績なし
温水器等	実績なし
照明	実績なし
自動車等	実績なし
消火器	実績なし
制服・作業服	実績なし
インテリア・寝装寝具	実績なし
作業手袋	実績なし
その他繊維製品	実績なし
設備	実績なし
災害備蓄用品	実績なし
公共工事	実績なし
役務	実績なし
合計	277,362

第3節 環境情報の整備と提供

環境保全施策を総合的・計画的に推進するためには、環境情報を体系的に整備し、その利用を図っていくことが必要である。また、県民、事業者や民間団体等に対する環境教育・学習を積極的に推進していくことはもちろんのこと、こうした各主体による自発的な環境保全活動の取組を促すため、環境保全に関するさまざまなニーズに応じた情報を各主体に正確かつ適切に提供することが不可欠である。

大分県の環境についての現状、条例及び計画や施策などの各種の情報については、県が開設するホームページの中で提供しており、中でも、平成28年4月より取り組んでいる県民運動「おおいたうつくし作戦」に関しては専用のページを設けて活動に関する情報の提供を行う一方、おおいたうつくし作戦の取組情報を随時に発信できるように「おおいたうつくし作戦フェイスブック」を新たに開設した。環境学習については、平成28年3月から、より多くの県民に興味をもってもらうため「おんせん県おおいた！エコイズ」を「きらりんネット」内に開設した。

また、自然公園区域や植生図、藻場分布図等、国や県が保有する環境情報を集約し、地図上で重ね合わせて表示できる「大分県環境地理情報システム」を整備した。このシステムで環境に関する情報を一元的に提供することで、開発事業者のほか県民に対して自主的な環境配慮を促すため、28年8月から公開している。

おおいたうつくし作戦

<http://www.pref.oita.jp/site/utsukushi/>

おおいたうつくし作戦Facebook

<https://ja-jp.facebook.com/utsukushi.oita/>

おおいた環境学習サイト「きらりんネット」

<http://www.pref.oita.jp/site/kirarinnet/>

おんせん県おおいたエコイズ

<http://oita-eco.jp>

啓発動画「おおいたの海ごみ問題を考える」

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/13400/umugomi.html>

大分県環境地理情報システム

http://oita-kankyogis.jp/eims_oita/

大分県内のPM2.5（微小粒子状物質）の濃度について

<http://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/particulate25.html>

大分県の大気の状態

<http://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/taikijokyo.html>

大気環境中の放射性物質に関する測定結果について

<http://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/kukan-housyasen.html>

公共用水域及び地下水の水質測定結果

<http://www.pref.oita.jp/soshiki/13350/suiki.html>

第4節 調査研究、監視・観測等の推進

第1項 衛生環境研究センターの概要

昭和40年代中頃までの公害関係の試験・研究は、衛生研究所及び工業試験場等で行ってきたが、複雑多様化する公害事象に対応するため、昭和48年3月に大分市大字曲字芳河原団地内の衛生研究所隣接地に、公害センターが建設された。昭和48年4月の機構改革により衛生研究所と統合、公害衛生センターとして発足した。

平成3年5月には衛生環境研究センターと改称し、組織改正により管理情報部（管理課、企画情報課）、化学部、微生物部、大気部及び水質部の5部2課制となった。

平成12年3月に特定化学物質分析棟を新設、平成12年4月の組織改正により、管理部（管理課）、企画・特定化学物質部、化学部、微生物部、大気部及び水質部の6部1課制となったが、平成14年4月から管理部の管理課が廃止され、6部制となった。

平成15年3月、大分市高江西2丁目8番地に新庁舎が完成し、芳河原団地から移転した。

平成18年4月、組織改正により、部制が廃止され、企画・管理、化学、微生物、大気・特定化学物質及び水質の5担当制となった。

平成30年3月、ダイオキシン類の分析業務を終了した。主な業務内容は、次のとおり。

(1) 企画・管理担当

- ① 庁舎の維持・管理、予算の執行及び物品等の管理
- ② 調査研究に関する総合調整及び評価
- ③ 衛生及び環境教育に関する企画
- ④ 研修指導及び精度管理に関する企画・調整
- ⑤ 衛生及び環境に関する広報

(2) 化学担当

- ① 食品中の残留農薬、動物用医薬品、添加物等の試験検査
- ② 乳児用衣類等家庭用品の試験検査
- ③ 自然毒の試験検査
- ④ 衛生化学に関する調査研究

(3) 微生物担当

- ① 感染症、食中毒等の病原微生物の検索
- ② 食品の細菌やウイルス等の微生物学的検査
- ③ 日本脳炎等の流行予測調査
- ④ 川や海水浴場等の細菌検査
- ⑤ レジオネラ等の微生物学に関する調査研究

(4) 大気・特定化学物質担当

- ① 大気汚染の常時監視
- ② PM2.5の成分分析調査
- ③ 大気環境中における有害汚染物質等の試験検査
- ④ 環境放射能の測定調査
- ⑤ 大気汚染・酸性雨等に関する調査研究
- ⑥ 気候変動適応に関する調査研究

(5) 水質担当

- ① 河川、海域、湖沼等の公共用水域及び地下水における水質の試験検査
- ② 工場排水等の水質の試験検査
- ③ 温泉の成分分析
- ④ 水環境保全・温泉に関する調査研究

第2項 環境保全に関する試験検査の実施状況

令和2年度における環境保全に関する試験研究は、資料編10 衛生環境研究センター関係資料表 衛生1のとおりであり、調査分析件数は、資料編10 衛生環境研究センター関係資料表 衛生2、3のとおりである。

第5節 規制法的手法の活用

第1項 大分県生活環境の保全等に関する条例の施行状況

平成12年12月に施行した大分県生活環境の保全等に関する条例は、工場・事業場のうち、石油製品の製造等30種類の作業（特定作業）を行う工場等を「特定工場等」と定義し、特定工場等の新設や工場内の施設の増設等について届出の義務を課

すとともに、排出されるばい煙や排水等についての規制基準を設けている。

本条例では、特定工場等から排出される排煙、排水等について、総量規制方法が導入されており、一部の項目では法律より厳しい基準となっている。

令和2年度末までの特定工場等の届出の状況は表2.6-4のとおりである。

表2.6-4 特定工場等の種類別内訳

別表番号	特定作業の種類	特定工場数
1	石油製品の製造の作業	1
2	石油化学基礎製品の製造の作業	6
3	合成樹脂の製造の製造	2
4	合成ゴムの製造の作業	1
5	合成染料、有機顔料、塗料又は印刷インキの製造の作業	
6	医薬品の製造の作業	1
7	農薬の製造の作業	
8	1から7に掲げる作業以外の有機化学工業製品の製造の作業	
9	化学肥料の製造の作業	
10	無機顔料の製造の作業	
11	か性ソーダ、塩素又は無機酸の製造の作業	
12	10及び11に掲げる作業以外の無機化学工業製品の製造の作業	1
13	コークスの製造の作業	
14	銑鉄、鋼若しくは合金鉄の製造又はこれらの鋳造、塑性加工若しくは熱処理の作業	1
15	非鉄金属若しくはその合金の製造又はこれらの鋳造、塑性加工若しくは熱処理の作業	2
16	建設作業、産業用機械その他の一般機械器具の製造の作業	
17	電気機械器具の製造の作業	
18	船舶、車両その他の輸送用機械器具の製造の作業	
19	精密機械器具の製造の作業	
20	骨材の製造又は加工の作業	14
21	セメント又は石灰の製造の作業	4
22	生コンクリートの製造の作業	81
23	その他の土石製品の製造の作業	2
24	パルプ、紙又は紙加工品の製造の作業	1
25	発電の作業	8
26	ガスの製造の作業	
27	汚水又は廃液の処理の作業	
28	燃料その他の物の燃焼による熱媒体の加熱又は空気の加温若しくは冷却の作業	5
29	物の表面処理又はめっきの作業	35
30	炭化水素系物質の受入れ、保管又は出荷の作業	
	合 計	165

備考：複数の特定作業を行っている特定工場については主たる業種を計数している。

第2項 公害防止協定締結の現況

公害防止協定は、公害関連法令による措置を補完し、地域の実情に応じたきめ細かい公害防止対策を行うためのものであり、令和3年3月31日現在、県では、資料編 表 大気3及び表 水質19のとおり、10企業・企業グループとの間で協定を締結し運用している。

第3項 土地利用対策

国土利用計画法は、国土利用計画及び土地利用基本計画の策定、土地取引の規制、遊休土地に関する措置等を規定し、土地の投機的な取引及び地価の高騰が国民生活に及ぼす弊害を除去するとともに、乱開発の未然防止と土地の有効利用の促進を通して、総合的かつ計画的な国土の利用を図ることを目的としたものである。

1 国土利用計画

国土利用計画（県計画）は、国土利用計画法に基づく国土利用計画（全国計画）を基本とし、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、健康で文化的な生活環境の確保と県土の均衡ある発展を図ることを基本理念として、総合的かつ計画的な国土の利用を確保するための長期の目標を定めるものであり、県土の利用に関する行政上の指針となるものである。全国計画の改定等に伴い、平成31年3月に第五次県計

画を策定した。

また、全国計画、県計画と併せて国土利用計画体系を構成する市町村計画については、昭和59年度までに全市町村で第一次計画の策定を完了した。平成の大合併以降の策定状況は、旧市町村の計画を引き継がない市（新設合併した9市）では3市が第一次計画を策定しており、また、旧市町村からの計画を引き継ぐ市町村等（編入合併及び合併しなかった9市町村）では、第二次計画を4市町、第四次計画を3市町が策定している。

2 土地利用基本計画

土地利用基本計画は、国土利用計画法第9条の規定に基づき、国土利用計画（全国計画及び都道府県計画）を基本として定めるものである。この基本計画は、都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、自然公園法、自然環境保全法等（以下「個別規制法」という。）に基づく土地利用に関する諸計画の上位計画として、行政部内の総合調整機能を果たすとともに、土地取引に関しては直接的に、開発行為に関しては個別規制法を通じて間接的に規制の基準としての役割を果たすものである。

土地利用基本計画は、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の五地域区分の表示である計画図と、土地利用の調整等に関する事項を定めた計画書で構成されている。五地域の指定状況については、表2.6-5のとおりである。

表2.6-5 五地域の指定状況

(単位：ha、%)

区 分		年					
		H28.3.31現在	H29.3.31現在	H30.3.31現在	H31.3.31現在	R2.3.31現在	R3.3.31現在
五 地 域	都 市 地 域	(16.4) 103,865	(16.4) 103,865	(16.4) 103,865	(16.4) 103,865	(16.4) 103,865	(16.2) 102,731
	農 業 地 域	(65.0) 412,316	(65.0) 412,316	(65.0) 412,333	(65.0) 412,285	(65.0) 412,285	(65.0) 412,288
	森 林 地 域	(71.2) 451,758	(71.2) 451,723	(71.2) 451,668	(71.2) 451,629	(71.2) 451,565	(71.2) 451,561
	自 然 公 園 地 域	(27.5) 174,645	(27.5) 174,645	(27.5) 174,645	(27.6) 174,849	(27.6) 174,849	(27.6) 174,849
	自 然 保 全 地 域	(0.0) 15	(0.0) 15	(0.0) 15	(0.0) 15	(0.0) 15	(0.0) 15
五 地 域 計		(180.2) 1,142,599	(180.2) 1,142,564	(180.2) 1,142,526	(180.2) 1,142,643	(180.2) 1,142,579	(180.0) 1,141,444
白 地 地 域		(1.1) 6,988	(1.1) 6,988	(1.1) 6,988	(1.1) 7,004	(1.1) 7,004	(1.1) 7,260
合 計		(181.3) 1,149,587	(181.3) 1,149,552	(181.3) 1,149,514	(181.3) 1,149,647	(181.3) 1,149,583	(181.1) 1,148,704
県 土 面 積		634,071	634,074	634,073	634,073	634,076	634,076

備考 1 () は、県土面積に対する割合
 2 各地域に重複している地域があるため、五地域と白地地域の単純合計は、県土面積を超えている。
 3 県土面積は、毎年10月1日現在で国土地理院が把握している面積

3 土地取引の規制

国土利用計画法においては、土地の投機的取引及び地価の高騰が国民生活に及ぼす弊害を除去し、適正かつ合理的な土地利用を確保するため、土地取引について事後届出制及び注視区域・監視区域制度等の措置が定められている。

本県でも届出について、利用目的の審査を行い、当該土地を含む周辺地域の適正かつ合理的な土地利用を図るために必要な助言・勧告をすることとしている。

また、大規模な開発行為を行う土地については、平成11年3月に定めた「大規模土地利用事前指導要綱」により、土地利用に当たっての問題点等について指導しており、更に、ゴルフ場の開発については、平成2年11月に定めた「ゴルフ場の開発事業に関する事前指導要綱」により、自然環境の保全等に配慮した適正な開発が行われるよう指導している。

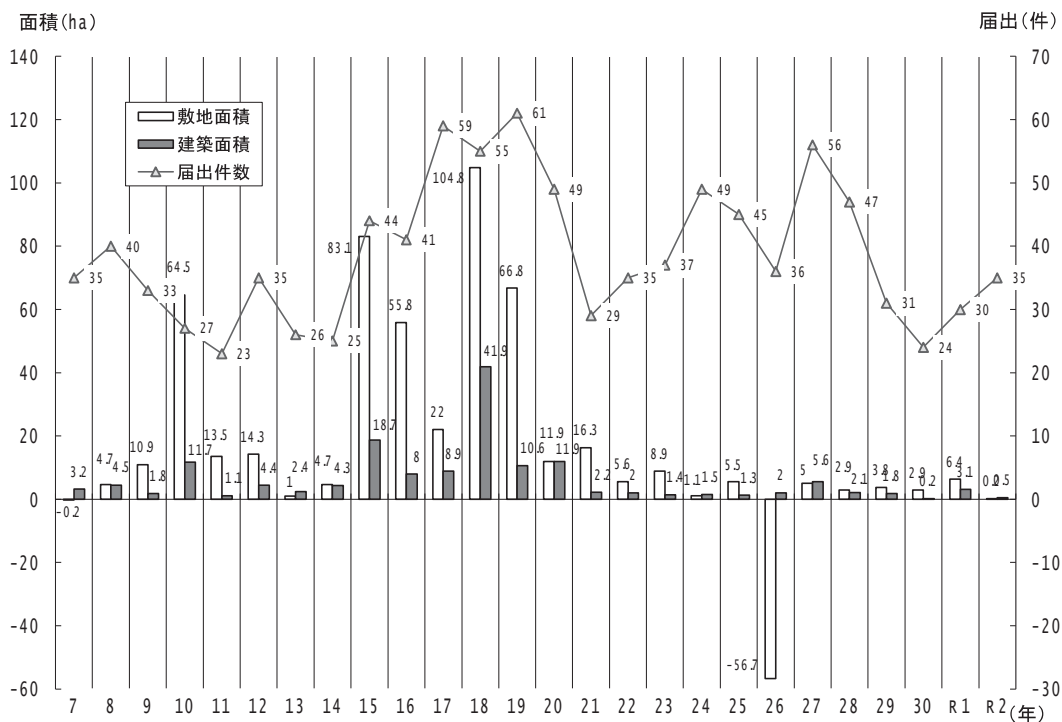
第4項 工場立地対策

本県では従来から地域の実情に応じた企業誘致を行っており、工場立地に当たっては、都市計画区域や農業振興地域など地域の土地利用計画との調整を行い、周辺環境との調和を図っている。

一方、工場立地を行う者に対しては、工場立地法の規定に基づき、工場の生産施設や緑地等環境施設の面積の割合が定められており、特に、敷地面積9,000㎡又は建築面積3,000㎡を超える「特定工場」の新設・増設には、市町村長への事前の届出が義務づけられている。市町村による届出の審査を通じ工場立地法に基づく「工場立地に関する準則」に適合するよう指導を行い、工場の新設・増設が適正に行われるよう努めている。

工場立地法に基づく特定工場の届出件数、敷地面積の推移は、図2.6-6のとおりである。

図2.6-6 工場立地法に基づく特定工場の届出件数



第5項 環境犯罪の取締り

1 環境犯罪とは

環境犯罪とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）違反、森林法違反、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（以下「鳥獣保護管理法」という。）違反、動物の愛護及び管理に関する

法律（以下「動物愛護管理法」という。）違反などの、環境汚染を引き起こしたり、生物多様性に影響を及ぼすような犯罪の総称をいう。

2 環境犯罪の傾向

大分県内の環境犯罪の検挙は、廃棄物の不法投棄や不法焼却事案等の廃棄物処理法違反が減少した一方で、森林法違反や絶滅のおそれのあ

る野生動植物の種の保存に関する法律（以下「種の保存法」という。）違反などが増加している。

3 基本方針及び取締り状況

警察は、環境汚染等の防止を図り、住民の生活環境を保全するため、環境犯罪に対して厳正に捜査を行い、特に悪質業者に対しては、不法

行為による収益を没収するなどして壊滅に追い込み、再発防止を図るものである。また、環境行政担当部局と連携して各種環境犯罪の未然防止と発生後の環境被害の拡大防止、原状回復の支援に努める。

近年の検挙状況は、図2.6-7のとおりで、令和2年中は33件37名の検挙となっている。

図2.6-7 環境事犯法令別検挙状況

法令別	H28年		H29年		H30年		R元年		R2年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
廃棄物処理法	16	23	12	17	23	33	34	44	20	27
森林法					1	1			3	1
種の保存法			1	1			2	2	4	4
動物愛護管理法			2	2			1	1	2	2
鳥獣保護管理法	5	4	4	3	4	3	1	1	3	2
特定外来生物法	2								1	1
合計	23	27	19	23	28	37	38	48	33	37

※特定外来生物法とは、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」をいう。

第6節 公害紛争等の適正処理

第1項 公害苦情及び紛争の処理

1 公害苦情の現況

(1) 公害苦情の総件数

令和2年度に県及び市町村が新たに受理した公害に関する苦情件数は947件で、前年度に比べ78件増加した。

苦情の原因は、大気汚染153件（16.2%）、水質汚濁62件（6.5%）、土壌汚染0件（0%）、騒音127件（13.4%）、振動10件（1.1%）、地盤沈下0件（0%）、悪臭279件（29.5%）の典型7公害に含まれるものが631件（66.6%）、それ以外のものが316件（33.4%）であった。

令和元年度と比較すると、水質汚濁（-2件）、騒音（-28件）、土壌汚染（-1件）の件数は減少した。また、大気汚染（+19件）、振動（+6件）、悪臭（+62件）、廃棄物の不法投棄等典型7公害以外（+22）の苦情件数は増加した。

公害苦情の種類別新規件数の年度毎推移及び令和2年度の公害苦情の内訳は、図2.6-8及び図2.6-9のとおりである。

図2.6-8 公害苦情件数の推移

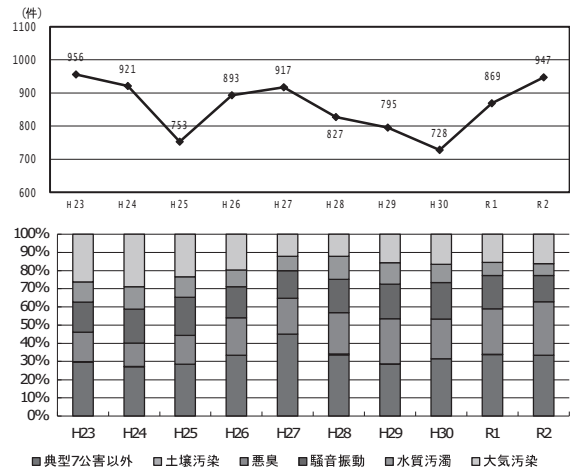
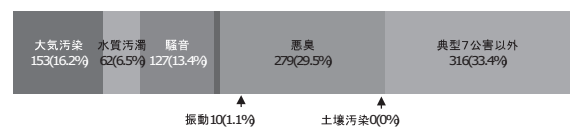


図2.6-9 公害苦情件数の内訳



(2) 公害苦情の処理状況

令和2年度に処理した苦情は、新規処理943件に前年度からの繰り越し4件を加えた947件で、このうち938件（99.0%）が受理機関等において解決され、翌年度への繰越件数は9件となっている。

2 公害苦情・紛争処理の対策

公害紛争処理法（昭和45年法律第108号）は、公害紛争について、迅速かつ適切な解決を図ることを目的として制定されたもので、この法律に基づき、国には公害等調整委員会が、都道府県には公害審査会が設置され、あっせん、調停、仲裁等の方法により紛争の処理が行われる。

さらに、この法律では、公害紛争の未然防止の観点から、公害苦情の適切な処理に努めるべき地方公共団体の責務を明らかにしており、より地域に密着した公害苦情、紛争の処理を実現している。

(1) 公害審査会

公害紛争処理法に基づき、県では、大分県公害紛争処理条例（昭和45年大分県条例第38号）を制定し、昭和45年11月に大分県公害審査会を設置した。

審査会は、法律、公衆衛生、産業技術等の学識経験者10名から構成され、委員の任期は3年である。公害紛争が生じた場合、紛争当事者からの申請により、あっせん、調停及び

仲裁を行う。

なお、本年度までに係属した事件は、ゴルフ場農業等被害防止建設差止請求事件（平成3年10月受付、平成5年3月調停打切）、下水道終末処理場建設に係る調停申請事件（平成7年11月受付、平成8年8月調停打切）、ガソリンスタンド土壤汚染浄化工事実施協力に係る調停申請事件（平成17年3月受付、平成17年12月調停成立）、食品製造工場からの悪臭被害防止請求事件（平成27年8月受付、平成28年1月調停打切）、福祉施設からの騒音・悪臭等被害防止請求事件（平成28年3月受付、平成29年1月調停打切）、非鉄金属製造工場からの排水による海底汚染物質除去請求事件（平成29年2月受付、平成29年3月調停打切）、コインランドリーからの騒音等被害防止請求事件（令和元年8月受付、令和2年3月調停打切）、発電施設からの粉じん被害防止請求事件（令和2年11月受付、令和3年10月調停成立）がある。（大分県公害審査会委員 資料編 2-3）

(2) 公害苦情相談員

公害苦情は、地域住民に密着した問題であり、公害紛争の前段階ともいえるものであるから、その迅速かつ適切な処理は、住民の生活環境を保全するためにも、また、将来の公害紛争を未然に防止するうえでも重要である。

このため、県及び市町村は、公害紛争処理法に基づき公害苦情相談員制度を設け、公害苦情の適切な処理を図っている。

第7節 地域環境保全基金

県では、「地域環境保全対策費補助金（環境省）」により、平成2年3月に大分県地域環境保全基金を創設した。

この基金は、財源を安定的に確保し、地域環境を保全するための各種の地域環境保全推進事業を実施するためのもので、環境の保全に関する知識の普及、地域における環境保全活動に対する支援、その他の地域の環境を保全するための活動の推進に要する経費に充当している。

また、これまでに個人及び団体から160件、合計90,130千円（令和3年3月末現在）の寄付を受け入れている。

なお、平成21年6月から開始したレジ袋の無料配布中止の取組に伴う収益金について、事業者からの申し出により、県が実施する環境関連事業に活用する目的で、寄付として同基金に受け入れている。（上記160件のうち115件、金額72,362千円）

第8節 再生可能エネルギー等導入推進基金

県では、環境省から交付された「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」700,000千円を平成24年11月に「大分県地域環境保全基金」へ積み増しを行った。

この基金は、再生可能エネルギー等の地域資源

を活用し、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの運用等を継続的に行う事業を実施することを目的として、平成24年度から平成28年度の5年間で事業を行った。

表2.6-10再生可能エネルギー等導入推進基金事業一覧表

事業名	実施主体	事業内容	総事業費(千円)	事業実施年度	事業効果	
					発電量(kwh/年)	CO ₂ 削減効果(t-co ₂ /kwh)
大分県防災拠点施設再生可能エネルギー導入事業(県庁舎別館)	県	太陽光発電施設、蓄電池	18,756	H25	11,000	6.74
大分県防災拠点施設再生可能エネルギー導入事業(県中央空港)	県	太陽光発電施設、蓄電池	41,551	H25	33,000	20.20
平成25年度佐伯市防災拠点再生可能エネルギー導入事業(佐伯市総合体育館)	佐伯市	太陽光発電施設、蓄電池	27,363	H25	22,000	13.46
平成25年度臼杵市防災拠点施設(消防庁舎)太陽光発電設備設置工事	臼杵市	太陽光発電施設、蓄電池	20,892	H25	16,500	10.11
防災拠点再生可能エネルギー導入事業(杵築市十王教育文化会館)	杵築市	太陽光発電施設、蓄電池	23,527	H25	11,660	6.74
公共施設再生可能エネルギー等導入事業(竹田市役所本庁舎)	竹田市	太陽光発電施設、蓄電池	22,214	H25	16,500	6.74
平成25年度防災拠点再生可能エネルギー導入事業(宇佐市役所庁舎新別館)	宇佐市	太陽光発電施設、蓄電池	22,893	H25	11,000	6.74
玖珠町防災拠点再生可能エネルギー導入事業(玖珠町役場庁舎)	玖珠町	太陽光発電施設、蓄電池	20,166	H25	11,550	6.74
公共施設再生可能エネルギー等導入事業(由布市消防本部・消防署)	由布市	太陽光発電施設、蓄電池	19,205	H26	11,000	6.74
公共施設再生可能エネルギー等導入事業(中津市消防本部・東部出張所)	中津市	太陽光発電施設、蓄電池	17,658	H27	11,660	6.74
公共施設再生可能エネルギー等導入事業(道の駅なかつ)	中津市	太陽光発電施設、蓄電池	15,276	H27	11,660	6.74
公共施設再生可能エネルギー等導入事業(日田市複合文化施設)	日田市	太陽光発電施設、蓄電池	22,183	H27	11,000	6.74
平成27年度佐伯市防災拠点再生可能エネルギー導入事業(渡町台小学校)	佐伯市	太陽光発電施設、蓄電池	32,593	H27	16,500	10.11
平成27年度佐伯市防災拠点再生可能エネルギー導入事業(道の駅やよい)	佐伯市	太陽光発電施設、蓄電池	28,637	H27	16,500	10.11
平成27年度佐伯市防災拠点再生可能エネルギー導入事業(鉱泉センター直川)	佐伯市	太陽光発電施設、蓄電池	25,645	H27	16,500	10.11
平成27年度臼杵市防災拠点再生可能エネルギー導入事業(福良ヶ丘小学校)	臼杵市	太陽光発電施設、蓄電池	35,276	H27	22,000	13.46
平成27年度臼杵市防災拠点施設再生可能エネルギー導入事業(市浜コミュニティセンター)	臼杵市	太陽光発電施設、蓄電池	36,620	H27	22,000	13.46
平成27年度津久見市防災拠点再生可能エネルギー導入事業(津久見市消防本部・消防署)	津久見市	太陽光発電施設、蓄電池	22,641	H27	7,656	6.74
平成27年度津久見市防災拠点再生可能エネルギー導入事業(第一中学校)	津久見市	蓄電池	19,130	H27	0	-
平成27年度津久見市防災拠点再生可能エネルギー導入事業(第二中学校)	津久見市	蓄電池、LED	13,874	H27	0	1.70
平成27年度津久見市防災拠点再生可能エネルギー導入事業(青江小学校)	津久見市	蓄電池	12,891	H27	0	-
公共施設再生可能エネルギー等導入事業(真玉市民センター)	豊後高田市	太陽光発電施設、蓄電池	20,779	H27	16,500	10.11
公共施設再生可能エネルギー等導入事業(豊後大野市庁舎)	豊後大野市	太陽光発電施設、蓄電池	27,842	H27	16,500	10.11
公共施設再生可能エネルギー等導入事業(国東市消防本部・消防署)	国東市	太陽光発電施設、蓄電池	25,095	H27	17,160	10.11
姫島開発総合センター太陽光発電設備設置事業(離島センターやはず)	姫島村	太陽光発電施設、LED、蓄電池	26,513	H27	11,000	6.70
平成28年度津久見市防災拠点再生可能エネルギー導入事業(津久見小学校、千怒小学校)	津久見市	LED、蓄電池	26,263	H28	0	3.93
公共施設再生可能エネルギー等導入事業(香々地公民館)	豊後高田市	太陽光発電施設、街路灯、LED、蓄電池	36,629	H28	22,187	14.42
公共施設再生可能エネルギー等導入事業(一時避難所)	姫島村	LED街路灯	29,926	H28	2,310	1.42
合計			692,038		365,343	226.93

